

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記財務諸表に基づき作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	429,824	870,307
現金	85,371	77,765
預け金	344,453	792,541
コールローン	24,855	100,485
買入金銭債権	57,744	60,836
特定取引資産	11,912	15,444
商品有価証券	2,037	2,308
特定金融派生商品	4,875	5,136
その他の特定取引資産	4,999	7,999
金銭の信託	61,768	61,651
有価証券	2,683,747	2,465,065
国債	1,351,138	1,102,976
地方債	135,376	185,639
社債	285,579	275,476
株式	284,552	353,696
その他の証券	627,100	547,276
貸出金	4,683,119	4,910,882
割引手形	17,462	18,029
手形貸付	191,752	171,456
証書貸付	3,797,183	4,052,896
当座貸越	676,721	668,500
外国為替	22,529	24,756
外国他店預け	19,548	22,375
買入外国為替	2,645	2,063
取立外国為替	335	316
その他資産	104,433	88,021
未決済為替貸	34	36
前払費用	564	583
未収収益	9,015	7,308
先物取引差入証拠金	151	79
先物取引差金勘定	—	57
金融派生商品	9,206	6,779
金融商品等差入担保金	43,634	11,029
その他の資産	41,826	62,147
有形固定資産	31,332	30,228
建物	11,965	11,684
土地	14,249	13,614
リース資産	1,541	1,293
建設仮勘定	292	315
その他の有形固定資産	3,282	3,320
無形固定資産	5,224	4,816
ソフトウェア	4,592	4,203
リース資産	20	7
その他の無形固定資産	610	606
前払年金費用	19,144	17,474
支払承諾見返	33,709	32,218
貸倒引当金	△ 44,017	△ 39,856
資産の部合計	8,125,328	8,642,332

科目	期別	
	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	6,239,986	6,401,969
当座預金	245,642	262,489
普通預金	3,230,872	3,457,877
貯蓄預金	58,291	57,809
通知預金	13,079	9,028
定期預金	2,451,711	2,385,798
定期積金	33,230	32,897
その他の預金	207,160	196,069
譲渡性預金	546,717	515,883
コールマネー	125,103	3,594
債券貸借取引受入担保金	228,597	596,632
特定取引負債	4,406	4,735
特定金融派生商品	4,406	4,735
借入金	79,016	226,963
借入金	79,016	226,963
外国為替	2,131	1,572
外国他店借	162	43
売渡外国為替	754	797
未払外国為替	1,213	730
その他負債	147,774	83,202
未決済為替借	5	1,631
未払法人税等	4,165	3,624
未払費用	5,623	5,720
前受収益	1,621	1,553
給付補填備金	3	3
先物取引差金勘定	3	—
金融派生商品	73,104	25,373
金融商品等受入担保金	624	1,508
リース債務	1,665	1,395
資産除去債務	16	16
その他の負債	60,940	42,377
退職給付引当金	9,738	9,746
睡眠預金払戻損失引当金	919	879
偶発損失引当金	1,331	1,112
繰延税金負債	59,483	72,473
支払承諾	33,709	32,218
負債の部合計	7,478,917	7,950,983
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,601	32,601
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,992	2,992
利益剰余金	391,405	406,979
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	343,795	359,368
固定資産圧縮積立金	937	920
別途積立金	307,600	327,600
繰越利益剰余金	35,257	30,848
自己株式	△ 3,153	△ 3,154
株主資本合計	473,096	488,669
その他有価証券評価差額金	216,785	212,314
繰延ヘッジ損益	△ 43,745	△ 9,979
評価・換算差額等合計	173,039	202,335
新株予約権	274	343
純資産の部合計	646,410	691,348
負債及び純資産の部合計	8,125,328	8,642,332

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成28年3月期
		(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益		141,655	169,558
資金運用収益		87,136	85,579
貸出金利息		52,058	48,209
有価証券利息配当金		33,047	34,373
コールローン利息		217	359
預け金利息		456	412
その他の受入利息		1,357	2,224
信託報酬		2	2
役員取引等収益		18,439	16,839
受入為替手数料		5,263	5,183
その他の役員収益		13,175	11,655
特定取引収益		228	134
商品有価証券収益		119	47
特定金融派生商品収益		98	84
その他の特定取引収益		10	2
その他業務収益		18,270	54,565
外国為替売買益		753	834
国債等債券売却益		17,516	53,518
金融派生商品収益		—	211
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		17,578	12,437
貸倒引当金戻入益		5,016	2,271
償却債権取立益		13	6
株式等売却益		3,541	2,962
金銭の信託運用損		6,261	3,925
その他の経常収益		2,746	3,271
経常費用		99,193	135,352
資金調達費用		12,075	11,787
預金利息		3,491	3,820
譲渡性預金利息		556	111
コールマネー利息		123	172
債券貸借取引支払利息		587	1,149
借入金利息		265	567
金利スワップ支払利息		5,925	4,126
その他の支払利息		1,124	1,837
役員取引等費用		8,465	8,804
支払為替手数料		1,089	1,134
その他の役員費用		7,375	7,669
その他業務費用		12,960	47,932
国債等債券売却損		11,249	47,932
金融派生商品費用		1,710	—
営業経費		56,399	60,488
その他経常費用		9,292	6,339
貸出金償却		2	3
株式等売却損		1,327	373
株式等償却		4	162
金銭の信託運用損		6,100	2,892
その他の経常費用		1,859	2,907
経常利益		42,462	34,205
特別利益		1	0
固定資産処分益		1	0
特別損失		387	798
固定資産処分損		162	71
減損損失		225	727
税引前当期純利益		42,076	33,407
法人税、住民税及び事業税		10,900	9,869
法人税等調整額		3,410	363
法人税等合計		14,311	10,233
当期純利益		27,765	23,173

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当期変動額									
剰余金の配当								△ 8,022	△ 8,022
固定資産圧縮積立金の積立						23		△ 23	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 24		24	—
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
当期純利益								27,765	27,765
株式交換による増加			2,990	2,990					
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	2,992	2,992	—	△ 1	16,000	3,744	19,742
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,015	448,499	222,805	△ 27,175	195,630	271	644,401
当期変動額							
剰余金の配当		△ 8,022					△ 8,022
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		27,765					27,765
株式交換による増加	4,760	7,751					7,751
自己株式の取得	△ 2,972	△ 2,972					△ 2,972
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 6,020	△ 16,570	△ 22,590	2	△ 22,588
当期変動額合計	1,861	24,597	△ 6,020	△ 16,570	△ 22,590	2	2,008
当期末残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当期変動額									
剰余金の配当								△ 7,600	△ 7,600
固定資産圧縮積立金の積立						3		△ 3	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—
当期純利益								23,173	23,173
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 17	20,000	△ 4,409	15,573
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410
当期変動額							
剰余金の配当		△ 7,600					△ 7,600
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		23,173					23,173
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 4,470	33,766	29,295	69	29,365
当期変動額合計	△ 0	15,573	△ 4,470	33,766	29,295	69	44,938
当期末残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,867百万円
出資金	1,303百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	129,120百万円
--	------------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,878百万円
延滞債権額	68,083百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	128百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	22,485百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 95,576百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,093百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金(その他の資産) 400百万円

有価証券 906,754百万円

計 907,154百万円

担保資産に対応する債務

預金 50,222百万円

債券貸借取引受入担保金 596,632百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 63,694百万円

現金(その他の資産) 25百万円

中央清算機関差入証拠金(その他の資産) 23,217百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 745百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,588,843百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,506,166百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 8,210百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

22,808百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

15百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)	
当事業年度 (平成29年3月31日)	
子会社株式	12,867
投資事業組合等出資金等	1,303
合計	14,170

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,402百万円
繰延ヘッジ損益	6,640
その他有価証券評価差額金	2,803
減価償却費	2,685
退職給付引当金	2,176
有価証券償却	1,250
未払事業税	242
その他	2,748
繰延税金資産小計	28,949
評価性引当額	△2,220
繰延税金資産合計	26,729
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△94,122
繰延ヘッジ損益	△2,294
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,120
繰延税金負債合計	△99,202
繰延税金負債の純額	△72,473百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.04	1.78	1.14	0.96	2.11	1.07
資金調達原価	0.91	0.85	0.93	0.86	1.34	0.92
総資金利鞘	0.13	0.92	0.20	0.10	0.76	0.15

●利益率

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.53	0.40
資本経常利益率	6.58	5.11
総資産当期純利益率	0.34	0.27
資本当期純利益率	4.30	3.46

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	68.07	108.03	69.00	70.45	95.37	70.98
期中平均	67.47	95.21	68.26	68.97	78.01	69.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	33.59	289.82	39.54	31.33	232.41	35.63
期中平均	28.46	232.62	34.25	28.83	211.37	34.20

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	47,934	23,175	47,760	48,581	19,305	48,376
貸出金	33,037	21,488	32,956	34,453	18,423	34,341

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,235	3,862	2,238	2,275	3,217	2,277
貸出金	1,540	3,581	1,544	1,614	3,070	1,617

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益	34,474	30,724

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。
算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	74,741	12,539	87,136	71,739	13,894	85,579
資金調達費用	7,391	4,741	11,988	4,245	7,546	11,738
資金利益	67,350	7,797	75,148	67,493	6,347	73,841
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	17,929	510	18,439	16,336	503	16,839
役務取引等費用	8,273	192	8,465	8,557	247	8,804
役務取引等利益	9,655	317	9,973	7,778	256	8,034
特定取引収益	131	96	228	52	82	134
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	131	96	228	52	82	134
その他業務収益	16,113	2,157	18,270	48,346	6,240	54,565
その他業務費用	12,242	717	12,960	43,497	4,455	47,932
その他業務利益	3,870	1,439	5,310	4,848	1,784	6,633
業務粗利益	81,011	9,652	90,663	80,175	8,470	88,646
業務粗利益率	1.13%	1.37%	1.18%	1.07%	1.28%	1.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年3月期87百万円、平成29年3月期48百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(227,554)	(144)	1.04%	(152,761)	(54)	0.96%
うち貸出金	7,152,298	74,741		7,424,207	71,739	
うち有価証券	4,461,434	50,337	1.12	4,646,719	46,077	0.99
うちコールローン	1,882,005	23,414	1.24	1,942,592	24,862	1.27
うちコールローン	43,811	52	0.11	4,246	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	457,056	439	0.09	575,254	400	0.06
資金調達勘定	6,796,399	7,391	0.10	7,043,180	4,245	0.06
うち預金	6,046,351	2,004	0.03	6,132,620	1,101	0.01
うち譲渡性預金	565,276	556	0.09	604,139	111	0.01
うちコールマネー	215,422	85	0.03	55,299	△20	△0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,230	29	0.09	75,229	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期46,031百万円、平成29年3月期40,034百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年3月期61,056百万円、平成29年3月期60,661百万円)及び利息(平成28年3月期66百万円、平成29年3月期36百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	703,007	12,539	1.78%	658,122	13,894	2.11%
うち貸出金	183,683	1,721	0.93	159,197	2,131	1.33
うち有価証券	448,753	9,632	2.14	431,342	9,510	2.20
うちコールローン	38,676	165	0.42	43,831	359	0.81
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	782	16	2.07	891	12	1.36
資金調達勘定	(227,554)	(144)	0.66	(152,761)	(54)	1.13
うち預金	707,809	4,741	0.77	666,586	7,546	1.33
うち譲渡性預金	192,910	1,486	0.77	204,060	2,718	1.33
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	10,958	38	0.34	23,524	193	0.82
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	50,341	236	0.46	51,888	567	1.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期5,307百万円、平成29年3月期3,118百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年3月期3,106百万円、平成29年3月期1,081百万円)及び利息(平成28年3月期20百万円、平成29年3月期12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,886	△5,063	△1,177	2,776	△5,779	△3,002
うち貸出金	919	△3,650	△2,731	2,029	△6,289	△4,259
うち有価証券	836	497	1,334	772	675	1,447
うちコールローン	△8	0	△8	△24	△27	△52
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	232	△8	223	99	△139	△39
支払利息	393	△642	△249	255	△3,400	△3,145
うち預金	16	—	16	29	△932	△902
うち譲渡性預金	△2	△28	△30	35	△480	△444
うちコールマネー	74	△7	66	△29	△77	△106
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△8	△1	△9	17	△46	△29

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	305	1,604	1,910	△839	2,193	1,354
うち貸出金	90	237	328	△252	663	410
うち有価証券	△77	965	888	△378	256	△121
うちコールローン	48	20	69	24	169	194
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△7	8	0	2	△6	△4
支払利息	112	2,239	2,351	△291	3,095	2,804
うち預金	61	659	721	90	1,141	1,232
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△27	1	△26	70	84	155
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	35	50	85	7	323	331

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,929	510	18,439	16,336	503	16,839
うち預金・貸出業務	7,606	30	7,637	7,792	38	7,831
うち為替業務	4,810	453	5,263	4,740	443	5,183
うちクレジット関係	525	—	525	572	—	572
うち証券関連業務	2,528	—	2,528	1,979	—	1,979
うち代理業務	2,128	—	2,128	932	—	932
うち保護預り・貸金庫業務	156	0	157	153	0	153
うち保証業務	172	25	197	166	20	186
役務取引等費用	8,273	192	8,465	8,557	247	8,804
うち為替業務	927	162	1,089	906	228	1,134

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	131	96	228	52	82	134
うち商品有価証券収益	117	2	119	47	—	47
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	3	94	98	2	82	84
うちその他の特定取引収益	10	—	10	2	—	2
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	3,870	1,439	5,310	4,848	1,784	6,633
外国為替売買益	—	753	753	—	834	834
国債等債券売却損益	5,101	1,166	6,267	4,869	717	5,586
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△1,230	△479	△1,709	△20	232	212

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	20,963	20,890
退職給付費用	1,500	3,898
福利厚生費	3,680	3,679
減価償却費	3,894	4,321
土地建物機械賃借料	1,454	1,470
営繕費	171	159
消耗品費	686	881
給水光熱費	591	542
旅費	233	255
通信費	1,142	1,128
広告宣伝費	736	761
租税公課	3,136	3,541
その他	18,208	18,957
計	56,399	60,488

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	3,541,598	6,286	3,547,885	3,780,927	6,276	3,787,203
	(%)	(58.23)	(3.99)	(56.86)	(60.45)	(4.25)	(59.16)
	うち有利息預金	3,057,774	5,102	3,062,877	3,263,018	5,088	3,268,107
	(%)	(50.27)	(3.23)	(49.08)	(52.17)	(3.44)	(51.04)
	定期性預金	2,468,052	16,888	2,484,941	2,405,666	13,029	2,418,695
	(%)	(40.58)	(10.71)	(39.82)	(38.47)	(8.82)	(37.78)
	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,429,787	／	2,429,787	2,367,792	／	2,367,792
	(%)	(39.94)	(／)	(38.93)	(37.85)	(／)	(36.98)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	5,011	／	5,011	4,954	／	4,954
	(%)	(0.08)	(／)	(0.08)	(0.07)	(／)	(0.07)
金	その他	72,717	134,442	207,160	67,610	128,458	196,069
	(%)	(1.19)	(85.30)	(3.32)	(1.08)	(86.93)	(3.06)
	合計	6,082,369	157,617	6,239,986	6,254,205	147,763	6,401,969
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
	譲渡性預金	546,717	—	546,717	515,883	—	515,883
	総合計	6,629,087	157,617	6,786,704	6,770,089	147,763	6,917,853

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	3,456,143	6,405	3,462,549	3,648,680	6,182	3,654,863
	(%)	(57.16)	(3.32)	(55.50)	(59.50)	(3.03)	(57.68)
	うち有利息預金	2,996,605	4,943	3,001,549	3,150,647	4,886	3,155,533
	(%)	(49.56)	(2.56)	(48.10)	(51.37)	(2.39)	(49.79)
	定期性預金	2,561,616	19,094	2,580,711	2,456,866	17,646	2,474,512
	(%)	(42.37)	(9.90)	(41.36)	(40.06)	(8.65)	(39.05)
	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,523,807	／	2,523,807	2,419,765	／	2,419,765
	(%)	(41.74)	(／)	(40.45)	(39.45)	(／)	(38.18)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	5,048	／	5,048	4,953	／	4,953
	(%)	(0.08)	(／)	(0.08)	(0.08)	(／)	(0.07)
金	その他	28,591	167,410	196,001	27,074	180,231	207,305
	(%)	(0.47)	(86.78)	(3.14)	(0.44)	(88.32)	(3.27)
	合計	6,046,351	192,910	6,239,261	6,132,620	204,060	6,336,681
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
	譲渡性預金	565,276	—	565,276	604,139	—	604,139
	総合計	6,611,627	192,910	6,804,538	6,736,760	204,060	6,940,821

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年3月31日							
定期預金	531,615	414,287	681,658	416,247	362,093	45,809	2,451,711
固定金利定期預金	514,287	413,693	680,806	414,424	360,768	45,809	2,429,789
変動金利定期預金	556	527	778	1,822	1,325	—	5,011
その他定期預金	16,770	66	73	—	—	—	16,910
平成29年3月31日							
定期預金	499,494	400,551	668,244	424,559	348,826	44,121	2,385,798
固定金利定期預金	486,231	400,025	667,279	422,912	347,224	44,121	2,367,794
変動金利定期預金	300	495	908	1,647	1,602	—	4,954
その他定期預金	12,963	31	56	—	—	—	13,050

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	構成比	平成29年3月期	構成比
個人預金	4,294,853	69.09%	4,427,459	69.37%
法人預金	1,443,812	23.22	1,503,296	23.55
その他	478,145	7.69	451,908	7.08
総預金	6,216,811	100.00	6,382,664	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
財形預金残高	137,276	136,502

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	181,081	10,671	191,752	163,322	8,133	171,456
証書貸付	3,637,576	159,606	3,797,183	3,920,102	132,793	4,052,896
当座貸越	676,721	—	676,721	668,500	—	668,500
割引手形	17,462	—	17,462	18,029	—	18,029
合計	4,512,841	170,278	4,683,119	4,769,954	140,927	4,910,882

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	167,956	12,667	180,624	158,359	10,053	168,412
証書貸付	3,540,886	171,015	3,711,901	3,758,239	149,143	3,907,383
当座貸越	735,187	—	735,187	713,493	—	713,493
割引手形	17,404	—	17,404	16,626	—	16,626
合計	4,461,434	183,683	4,645,117	4,646,719	159,197	4,805,916

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年3月31日							
貸出金	840,009	968,794	760,899	416,835	1,019,860	676,721	4,683,119
うち変動金利	—	492,499	365,659	197,134	347,823	626,027	—
うち固定金利	—	476,294	395,240	219,701	672,036	50,693	—
平成29年3月31日							
貸出金	959,764	1,009,153	729,294	443,939	1,100,230	668,500	4,910,882
うち変動金利	—	473,752	332,130	189,703	359,807	617,217	—
うち固定金利	—	535,401	397,164	254,235	740,423	51,283	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	1,758	1,779
債権	24,106	22,398
商品	—	—
不動産	154,396	176,343
その他	—	—
計	180,261	200,520
保証	1,959,576	1,949,362
信用	2,543,281	2,760,999
合計	4,683,119	4,910,882

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	—	—
債権	503	488
商品	—	—
不動産	3,111	3,472
その他	—	—
計	3,614	3,960
保証	14,799	14,015
信用	15,295	14,241
合計	33,709	32,218

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,671,980	35.70%	1,744,588	35.52%
運転資金	3,011,139	64.30	3,166,293	64.48
合計	4,683,119	100.00	4,910,882	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,661,631	100.00%	4,892,459	100.00%
製造業	693,004	14.87	669,802	13.69
農業、林業	17,403	0.37	21,516	0.44
漁業	6,021	0.13	5,433	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	9,493	0.20	6,840	0.14
建設業	105,664	2.27	101,043	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	28,889	0.62	38,884	0.79
情報通信業	44,657	0.96	35,687	0.73
運輸業、郵便業	146,582	3.14	155,183	3.17
卸売業、小売業	611,175	13.11	619,098	12.65
金融業、保険業	371,906	7.98	371,372	7.59
不動産業、物品賃貸業	599,513	12.86	608,652	12.44
その他サービス業	271,120	5.82	293,068	5.99
地方公共団体	628,777	13.49	675,500	13.81
その他	1,127,420	24.18	1,290,374	26.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,488	100.00	18,423	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,659	7.72	1,677	9.11
その他	19,829	92.28	16,745	90.89
合計	4,683,119	—	4,910,882	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
総貸出金残高 (A)	4,352,071	4,421,123	4,531,972	4,661,631	4,892,459
中小企業等貸出金残高 (B)	2,403,212	2,407,004	2,461,355	2,498,685	2,560,862
比率 $\frac{B}{A}$	55.21%	54.44%	54.31%	53.60%	52.34%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
消費者ローン	77,079	76,744	74,877	74,793	76,271
住宅ローン	931,956	982,273	1,011,786	1,030,531	1,061,769
合計	1,009,035	1,059,017	1,086,663	1,105,324	1,138,040

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	25	91	15	2	3

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,744	25,682	—	22,744	25,682	25,682	23,138	—	25,682	23,138
個別貸倒引当金	27,773	4,066	1,483	12,021	18,335	18,335	4,343	1,889	4,071	16,717
合計	50,517	29,749	1,483	34,765	44,017	44,017	27,481	1,889	29,753	39,856

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	4,169	4,878
延滞債権額	78,302	68,083
3ヵ月以上延滞債権額	343	128
貸出条件緩和債権額	27,111	22,485
合計	109,927	95,576

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,921 (0.23)	4,522	6,399	100.0	100.0	10,118 (0.20)	4,001	6,117	100.0	100.0
危険債権	72,973 (1.53)	44,742	11,934	77.6	42.2	64,035 (1.28)	41,763	10,600	81.7	47.5
要管理債権	27,455 (0.57)	5,608	5,980	42.2	27.3	22,614 (0.45)	4,062	4,660	38.5	25.1
小計	111,350 (2.34)	54,873	24,313	71.1	43.0	96,768 (1.94)	49,826	21,378	73.5	45.5
正常債権	4,632,614 (97.65)	—	—	—	—	4,874,425 (98.05)	—	—	—	—
総与信残高	4,743,965 (100.00)	—	—	—	—	4,971,194 (100.00)	—	—	—	—

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,351,138	—	1,351,138	1,102,976	—	1,102,976
(%)	(60.67)	(—)	(50.35)	(51.99)	(—)	(44.74)
地方債	135,376	—	135,376	185,639	—	185,639
(%)	(6.08)	(—)	(5.04)	(8.75)	(—)	(7.53)
社債	285,579	—	285,579	275,476	—	275,476
(%)	(12.82)	(—)	(10.64)	(12.98)	(—)	(11.18)
株式	284,552	—	284,552	353,696	—	353,696
(%)	(12.78)	(—)	(10.60)	(16.67)	(—)	(14.35)
その他の証券	170,279	456,820	627,100	203,856	343,419	547,276
(%)	(7.65)	(100.00)	(23.37)	(9.61)	(100.00)	(22.20)
合計	2,226,926	456,820	2,683,747	2,121,645	343,419	2,465,065
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,267,174	—	1,267,174	1,194,856	—	1,194,856
(%)	(67.33)	(—)	(54.37)	(61.51)	(—)	(50.33)
地方債	98,050	—	98,050	169,821	—	169,821
(%)	(5.21)	(—)	(4.21)	(8.74)	(—)	(7.15)
社債	263,017	—	263,017	274,719	—	274,719
(%)	(13.97)	(—)	(11.28)	(14.14)	(—)	(11.57)
株式	119,424	—	119,424	123,807	—	123,807
(%)	(6.35)	(—)	(5.12)	(6.37)	(—)	(5.22)
その他の証券	134,338	448,753	583,092	179,387	431,342	610,730
(%)	(7.14)	(100.00)	(25.02)	(9.24)	(100.00)	(25.73)
合計	1,882,005	448,753	2,330,759	1,942,592	431,342	2,373,935
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年3月31日								
国債	66,867	233,164	234,401	56,007	105,971	654,725	—	1,351,138
地方債	2,950	26,964	19,589	14,039	71,832	—	—	135,376
社債	16,661	33,057	106,233	35,793	17,106	76,727	—	285,579
株式	—	—	—	—	—	—	284,552	284,552
その他の証券	85,693	101,739	124,883	49,448	116,644	68,908	79,781	627,100
うち外国債券	69,492	72,512	102,215	47,982	78,563	44,109	—	414,877
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成29年3月31日								
国債	22,423	226,414	168,889	50,860	154,018	480,368	—	1,102,976
地方債	11,299	23,790	16,498	13,829	120,220	—	—	185,639
社債	11,894	51,306	120,092	5,853	5,438	80,891	—	275,476
株式	—	—	—	—	—	—	353,696	353,696
その他の証券	22,175	104,192	77,705	43,752	147,406	80,208	71,834	547,276
うち外国債券	15,778	70,694	46,272	40,223	83,817	39,565	1,093	297,445
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	13,150	10,338
合計	13,150	10,338

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	10,978	5,801
地方債・政保債	4,079	1,655
合計	15,057	7,456

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	43,090	7,841
商品地方債	6,774	7,070
合計	49,864	14,911

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	1,302	932
商品地方債	1,279	1,514
合計	2,581	2,446

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,037	14	10,308	△13

2. 満期保有目的の債券

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,867	12,867
投資事業組合等出資金等	1,103	1,303
合計	13,971	14,170

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年3月期			平成29年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	258,393	92,413	165,980	330,071	93,505	236,566
	債券	1,732,661	1,608,073	124,588	1,344,148	1,281,183	62,964
	国債	1,326,562	1,214,892	111,670	978,158	924,213	53,944
	地方債	130,385	125,778	4,606	122,234	118,859	3,375
	社債	275,713	267,401	8,311	243,756	238,111	5,645
	その他	477,382	454,640	22,741	306,664	293,320	13,344
	うち外国証券	366,469	353,384	13,084	176,885	173,280	3,604
	小計	2,468,437	2,155,127	313,310	1,980,884	1,668,009	312,875
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,271	5,910	△638	3,071	3,265	△193
	債券	39,432	39,670	△238	219,944	223,141	△3,197
	国債	24,575	24,740	△165	124,818	127,273	△2,455
	地方債	4,991	4,999	△8	63,405	63,956	△551
	社債	9,866	9,930	△64	31,720	31,911	△190
	その他	137,934	140,182	△2,248	226,277	232,127	△5,850
	うち外国証券	85,543	86,676	△1,132	161,056	164,665	△3,609
	小計	182,639	185,764	△3,125	449,293	458,534	△9,241
合計	2,651,076	2,340,891	310,185	2,430,177	2,126,544	303,633	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	8,020		7,685	
その他	11,678		14,710	
合計	19,699		22,396	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,762	2,180	211	8,314	1,949	184
債券	375,212	16,035	908	728,120	45,046	7,216
国債	369,752	15,924	908	681,264	44,158	7,012
地方債	—	—	—	21,641	190	139
社債	5,459	110	—	25,214	696	64
その他	178,525	2,842	1,353	278,718	6,322	3,585
うち外国証券	139,857	1,522	282	255,571	5,320	3,440
合計	561,500	21,058	2,472	1,015,153	53,318	10,986

6. 保有目的を変更した有価証券

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,768	1,039	61,651	81

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	2,500	—	0	0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	85,394	71,176	1,943	1,943	76,266	61,442	1,343	1,343
		受取変動・ 支払固定	84,041	69,874	△1,476	△1,476	75,948	59,981	△937	△937
店頭	金利スワップ	受取変動・ 支払変動	2,800	2,800	2	2	2,800	2,200	△4	△4
		金利オプション	売建	88	84	△0	8	62	62	△0
	買建	88	84	0	△6	62	62	0	△4	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	469	471	／	／	400	402	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月期				平成29年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ		60	60	1	1	29	—	2	2
		為替予約	売建	22,237	298	761	761	24,750	382	△662
	買建	25,565	—	△754	△754	24,597	—	746	746	
	通貨オプション	売建	16,494	10,436	△878	536	17,303	10,740	△861	446
店頭	通貨オプション	買建	16,494	10,436	878	△81	17,303	10,740	861	△101
		為替スワップ	563	—	△0	△0	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	8	462	／	／	86	431	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年3月期				平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	357	—	△0	2	—	—	—	—
		買建	155	—	0	△2	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	0	△0	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成28年3月期				平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	63,283	—	△100	△100
		買建	—	—	—	—	45,352	—	87	87
	債券先物オプション	売建	28,950	—	△30	22	38,636	—	△44	1
		買建	22,705	—	93	25	37,282	—	6	△27
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	63	47	—	—	△50	△39	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,000	285,000	2,785	295,000	145,000	1,129	
		受取変動・支払固定	696,211	696,211	△67,988	559,145	559,145	△21,125	
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
		金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	—	—	
			8,288	8,101	(注) 3	7,555	6,922	(注) 3	
合計			—	—	△65,202	—	—	△19,996	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	28,782	9,626	695	20,701	4,487	986
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		108,729	—	538	68,368	—	760
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	1,233	—	—	1,747

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月期			平成29年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	—	—	—	18,018	—	△15
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	82,568	—	△544
		買建	—	—	—	82,568	—	179
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	—	△381

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,730	31,903,232	22,639	30,113,860
	各地より受けた分	14,066	18,855,575	14,022	17,636,522
代金取立	各地へ向けた分	737	1,082,395	677	998,393
	各地より受けた分	529	733,254	491	690,339

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	14,049	13,710
	買入為替	10,081	9,751
被仕向為替	支払為替	5,253	6,103
	取立為替	59	50
合計		29,443	29,615

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
信託報酬	3	3	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	303	303	200	149	149
信託財産額	528	508	485	460	433

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年3月期	平成29年3月期	負債	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	149	149	金銭信託	460	433
信託受益権	279	251			
現金預け金	30	32			
合計	460	433	合計	460	433

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成28年3月期、平成29年3月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、平成28年3月期、平成29年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
金銭信託	460	433

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成28年3月期	平成29年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	460	433
その他	—	—
合計	460	433

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成25年3月31日	—	52,243,179	
平成26年3月31日	—	52,243,179	
平成27年3月31日	—	52,243,179	
平成28年3月31日	—	52,243,179	
平成29年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	—単元	—%
金融機関	62	1,804,167	35.32
金融商品取引業者	28	48,298	0.94
その他の法人	597	1,065,985	20.87
外国法人等			
個人以外	416	1,126,209	22.05
個人	1	10	0.00
個人その他	15,314	1,063,696	20.82
計	16,418	5,108,365	100.00
単元未満株式の状況	—	266,911株	—

(注) 1. 1単元の株式数は100株。

2. 自己株式4,416,548株は「個人その他」に44,165単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(平成29年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	414人	2.52%	4,092,874単元	80.12%
500単元以上	256	1.56	172,490	3.38
100単元以上	2,935	17.88	530,104	10.38
50単元以上	2,341	14.26	150,098	2.94
10単元以上	7,612	46.36	152,658	2.99
5単元以上	949	5.78	6,262	0.12
1単元以上	1,911	11.64	3,879	0.07
計	16,418	100.00	5,108,365	100.00
単元未満株式の状況	—	—	266,911株	—

(注)「1,000単元以上」の欄には自己株式が44,165単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,364	3.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	18,951	3.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.49
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	17,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,417	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,067	2.36
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.31
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,441	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,598	1.87
計	—	145,359	28.44

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

従業員の状況

		平成28年3月期				平成29年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,878人	44歳	0月 18年	0月 485,816円	1,843人	44歳	2月 17年	11月 479,555円
	女性	1,277	37	7 12	7 257,647	1,329	37	10 13	1 254,454
	計	3,155	41	5 15	10 393,464	3,172	41	6 15	11 385,243
庶務行員等	男性	6	53	7 21	5 355,674	6	54	9 22	6 348,574
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	6	53	7 21	5 355,674	6	54	9 22	6 348,574
合計又は平均		3,161	41	5 15	10 393,392	3,178	41	6 15	11 385,173

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者 (合計 平成28年3月期1,182人、平成29年3月期1,167人) を含んでおりません。また、当行から他社への出向者 (平成28年3月期183人、平成29年3月期195人) を含み、他社から当行への出向者 (平成28年3月期85人、平成29年3月期88人) を除いております。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。